

# 町政をただす



こん 今 かつよし 勝吉 議員

## 問

## 町政の各種課題への取組について

## 答

短期的な課題と中長期的な課題を包括的に眺めつつ、産業の振興策、住民の暮らしやすさの向上等、併せて、その基盤である財政の健全性を維持し、将来のため必要な時は思い切った改革を行う。

### 問 今議員

町長就任以来、これまでの町政取組に成果が表れている一方で、大きな課題も残されている。その中で、経済対策を通じて、雇用と事業を支えながら新型コロナウイルス感染症拡大を防止するとともに、各分野の取組を更に加速させ、成果を着実に積み重ねていく必要があると考えるが、令和4年度の町政に関する展望を伺いたい。

### 答 町長

令和4年度に取り組む主要な事業を町総合戦略の4つの基本目標の分類に沿って、説明します。

まず、「産業・雇用対策」として、畑作振興の中核施設である野菜集出荷施設の機能維持や、県営風合瀬地区農地整備事業、令和4年度に完成する予定の西海岸広域農道整備事業、町内各漁港整備事業や、十二湖地域の観光振興強化に資するためのビジターセンター改修及び、十二湖振興

戦略プラン基本設計の策定に取り組む。

「移住・定住対策」においては、地域おこし協力隊や移住コーディネーターの導入のほか、若者等家賃補助、住環境リフォーム補助を実施する。「少子化対策」では、地域子ども・子育て支援事業、出産祝い金支給事業、放課後児童健全育成事業、高校生までの医療費無償化事業、高校生通学支援事業を継続する。

また、本年4月には、深浦中学校と岩崎中学校が統合し、新たな教育環境に適合できるよう、生徒や保護者に寄り添った対応をする。

「地域活性化対策」として

は、住民のスキルアップ支援事業、地域公共交通体制の維持・充実、道路橋りよの整備のほか、診療所、保健センターを核とした医療・保健・健康づくり施策の充実・維持に取り組む。

「新型コロナウイルス対応・経済対策」として、全町大売出し補助金や、宿泊キャンペーン実施に要する経費も計上した。

また、人口減少がこれからも進んでいくことが予想される中で、広域的な連携が益々重要となっていく。

### 「空き家でうどん教室を」



▲青森市内でうどん専門店を営んでいる浪岡敏男さんが、町おこし協力隊として着任した。空き家の活用や町の活性化につながる活動に取り組んでいただきます。

このような短期的な課題と中長期的な課題を包括的に眺めつつ、産業の振興策や子育て支援策を充実させることによつて、住民の暮らしやすさの向上、まちの賑わいと活性化に結びつけていく。

併せて、こうした政策的に確に実施するためには、その基盤である財政の健全性を維持していく必要がある。

時代の流れの中で、利用頻度が減少し投資効果が低減している事業については、たとえそれが町民にとつて痛みを伴うものであつても、将来のために必要だと判断した場合、思い切つた改革を行う決意です。



**フィットネスプラザ  
ゆとり廃止について**

**問 今議員**

フィットネスプラザゆとりは、先人の方々が一定の維持経費を見込み、営利目的ではなく、町民の疾病予防や健康維持増進に活用できる地域全体の貴重な施設として造られた。近年は、高齢世帯の増加に伴い近所付き合いが薄れた暮らしの中で、不安や悩みを抱え込まない顔の見える関係がつくれる施設として活用されている。また、移住者や帰省者が町民とのコミュニケーションを図れる生活関連施設として、利便性が高く積極的に利用される憩いの場となっている。このような町民の施設は、アンケート調査、丁寧な説明、意見聴取の手順で議論を深め廃止を判断すべきとの声も多数上がっている。そこで今一度、廃止を見直すべき必要があると考えるが、町長の見解を伺いたい。

**答 町長**

地域の方々のコミュニケーションと憩いの場として十分承知しており、温泉廃止後、こうした利用を図られるような施設の活用法を令和4年度中に検討していく。

その際には、温泉施設の需要についても意見を伺い、必要となれば、改めて検討していきたい。ゆとり温泉の他にも、今後、統廃合や解体が必要な施設や大きな財政負担を伴う事業が控えており、財政の健全性を確保し、将来にツケを残さないために苦渋の決断をした。



**空き校舎の利活用  
について**

**問 今議員**

令和4年度から深浦中学校と統合する岩崎中学校の校舎、令和5年3月に閉校となる木造高校深浦校舎について、町が自ら利活用する地域づくりを考えているのかどうかを含め、その方針を伺いたい。

**答 町長**

岩崎中学校は、老朽化が著しい校舎棟の利活用は考えていないが、体育館は、令和元年度に岩崎スポーツセンターが解体されたこともあり、岩崎地区の町民が利用できるように改修費等を積算したうえで利活用を検討する。

木造高等学校深浦校舎については、校舎棟及び第二体育館は老朽化しているように見受けられるが、管理棟及び第一体育館は、平成9年に改築工事を行っており、十分利活用できるものと考えている。



▲深浦町中央公民館



▲令和4年3月末をもって閉校となった岩崎中学校

深浦町公民館の老朽化が深刻な状況であるため、生涯学習の拠点施設として、公民館を移転し、文学館の図書機能などを集約して活用することを検討している。

### 教育現場の状況について

#### 問 今議員

①県教育委員会は学校での外部人材活用の拡充と、小学校での少人数学級も広げて、教員の追加配置を増やす方針であるが、県内の教員は負担軽減に期待する一方、新型コロナウイルス感染症の対応などで業務が更に増して、「働き方改革が進んでいる実感は薄い」、「新規採用の若い先生を育てていく余裕は現場にない」などの意見を聞くが、当町の教育現場の状況について伺いたい。

②新型コロナウイルス感染症の拡大で、町内全小中学生に1人1台の学習端末が配布されたことで、オンライン環境が整ったと考えるが、子供たちの端末授業と対面授業をどのように考えているのか伺いたい。  
また、その現状はどのようなか伺いたい。

#### 答 町長

①管内の小中学校に配属されている教職員の状況をみると、新規採用の若い先生が配属されることはあまりないので、比較的、中高齢の先生が多くなっている。

働き方改革の推進については、休暇の取得促進を図るため、平成30年度から夏季休業中の学校閉庁日を3日間程度設定し、安心して休暇の取得ができるよう努めており、また、教職員の勤務状況を把握するため、令和2年度から勤怠管理システムの導入及び運用を開始している。



なお、新型コロナウイルス感染症の対応などにより、教職員の業務が大幅に増えていることについては、管内小中学校においてこれまで一度も感染者が出ていないこともあり、必ずしも大幅に業務が増えているとは思っておりませんが、今後も各小中学校の状況を把握しながら、働き方改革の推進に向けた取組みを進めていきたい。  
②小中学校における授業のあり方については、従来型の対面授業が基本であると考えている。

学校は子供たちにとっての社会であり、学校に通うことで家族以外の様々な人との交流の機会を得て、社会性を身に付け、皆で協力することの大変さや楽しさを学ぶこともできる。

当町では、学校での対面授業の中でタブレット端末の活用を検討しているところで、教職員はICT研修などを実施しながら、児童・生徒及び教職員に、まずはタブレット端末の操作に慣れることから始めている。

現時点でオンライン授業は行っていないが、今後は臨時休校となった場合でも対応できるような環境の整備に努めていく。



▲教職員のためのタブレット端末操作研修会の様子



▲タブレット端末を活用した学習の様子

生理用品の提供について

問 今議員

新型コロナウイルス禍の中で、男女格差（ジェンダーギャップ）の解消に向け、木造高校深浦校舎、小中学校、公共施設の女子トイレ等に防災備蓄用品のひとつとして生理用品を常備すべきと考えるが、教育長、町長の考えを伺いたい。

答 町長

まず、学校のトイレ等への常備については、大高議員への答弁のとおり、衛生面や管理上の問題が多いことから実施する考えはない。

学校等の対応としては、真に必要な児童生徒への提供が重要なことから、保健室での無償提供についている。

防災備蓄用品として生理用品についても、災害時には必ず必要となるので、適切な場所にしつかり備えておきたい。

また、男女格差（ジェンダーギャップ）の解消にも触れておりますが、男女格差の解消は社会の問題と捉えるべきと思うが、貧困が理由の場合は、地域福祉の問題として地域や自治体の責任においてしっかりとサポートしなければならぬと考えており、そのための仕組み作りを進めていきたい。

